



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 TOPPANホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7911 URL <https://www.holdings.toppan.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 大矢 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 CFO (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		Non-GAAP 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する Non-GAAP 四半期純利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期 第1四半期	457,318	15.0	25,410	57.0	20,024	47.9	22,963	53.1	25,719	175.0	21,674	131.3
2026年3月期 第1四半期	397,561	△1.3	16,189	15.3	13,541	20.1	15,002	△9.9	9,352	16.8	9,370	△4.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 60,688百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 2,045百万円(△96.9%)

	EBITDA		Non-GAAP 1株当たり 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2027年3月期 第1四半期	43,108	33.6	91.24	76.89	—
2026年3月期 第1四半期	32,269	2.6	32.35	32.41	—

(注) Non-GAAP営業利益は、営業利益から「買収に伴うのれん・無形資産の償却費」「M&A関連費用」「株式報酬関連費用」の一過性または本業との関連が低い費用を調整して算出する、本業での収益力を示す利益指標です。
 親会社株主に帰属するNon-GAAP四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益から「買収に伴うのれん・無形資産の償却費」「M&A関連費用」「株式報酬関連費用」「構造改革関連費用」「投資有価証券売却損益」と、これらに係る税負担及び非支配株主持分相当を調整して算出する利益指標です。
 EBITDAは、営業利益から「有形固定資産の減価償却費」及び「のれん・無形資産の償却費」を調整して算出する、キャッシュ創出力を示す利益指標です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,571,679	1,453,426	53.7
2026年3月期	2,558,184	1,410,067	52.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,379,862百万円 2026年3月期 1,337,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		Non-GAAP 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する Non-GAAP 当期純利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	1,925,000	6.6	101,000	7.2	80,000	19.2	83,500	10.3	75,000	5.2	55,000	△15.1

	EBITDA		1株当たり Non-GAAP 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	円	銭	円	銭
	175,000	13.0	270.82		198.57	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 除外 2社（社名）TOPPANエッジ株式会社 他1社

（注）詳細は、添付資料13ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	294,706,240株	2026年3月期	294,706,240株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	14,113,701株	2026年3月期	12,766,325株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	281,883,230株	2026年3月期1Q	289,111,034株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）における経営環境につきましては、イラン情勢をはじめとする地政学リスクや為替変動影響など、先行き不透明な状況が続いております。また、サプライチェーン全体を通じた脱炭素化や資源循環など、サステナビリティに関する情報開示の義務化や法規制がグローバル規模で本格化していることに加え、AIをはじめとする次世代デジタル技術の社会実装が急速に加速しており、それらを支えるAI半導体やデジタルインフラ市場の成長など、市場機会のさらなる拡大が見込まれます。一方で、AI普及に伴う電力需要の急増や環境負荷、サイバーリスクの増大に加え、倫理的課題への対応など、適切なリスク管理やガバナンスの重要性が一段と高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、当期よりスタートしている新中期経営計画において「True Value Transformation」をキーコンセプトに掲げ、事業・人財・資本を磨き世界に真の価値を提供してまいります。

また、経営資源や顧客基盤等を一体とした戦略を遂行し、シナジー創出や競争力強化を加速させるため、TOPPAN株式会社、TOPPANエッジ株式会社及びTOPPANデジタル株式会社を2026年4月に3社合併いたしました。

さらに、事業と組織を一致させ事業ごとの戦略明確化による個別事業の強化、事業リソースの最適配分に向けた事業別管理の実現、シナジーのさらなる創出の3つを目的としたビジネスユニット制を導入いたしました。今までのエリア別事業部制から、事業別の管理体制とすることで、事業を強化するとともに、周辺領域へのソリューション展開を推進してまいります。

なお、情報系セグメントについて、当期よりスタートしている新中期経営計画に基づく成長戦略に沿って名称及び区分定義を見直しております。ただし、報告セグメントの取り扱いに変更はありません。

	セグメント名称	区分
変更前	情報コミュニケーション事業分野	デジタルビジネス BPO セキュアメディア コミュニケーションメディア
変更後	情報ソリューション事業分野	セキュア IoTソリューション マーケティング BPO 証券・事務系印刷 情報系印刷 情報系その他

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ15.0%増の4,573億円、営業利益は47.9%増の200億円、経常利益は53.1%増の229億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は131.3%増の216億円となりました。また、Non-GAAP営業利益は57.0%増の254億円、親会社株主に帰属するNon-GAAP四半期純利益は175.0%増の257億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報ソリューション事業分野》

セキュア事業では、前年度に買収したアジア全域でスマートカードソリューションを提供するタイ企業のDZ Card社の買収効果などにより、当事業全体で増収となりました。

IoTソリューション事業では、国内において公共分野を中心に案件を獲得し、増収となりました。

マーケティング事業では、前年度の一過性案件の減少により、減収となりました。今後は、高付加価値化、単価向上による大型・高収入案件へのシフトを進めるとともに受注拡大を図ってまいります。

BPO事業では、公共分野を中心に案件を獲得し、横ばいとなりました。

証券・事務系印刷事業では、国内において構造改革に伴う減収がありましたが、海外ファイナンス印刷が拡大し、増収となりました。

情報系印刷事業では、出版・商業印刷が減少し、減収となりました。今後も、プロダクトミックスの改善に加え、拠点の統廃合など収益性向上に向けた当事業のさらなる構造改革を進めてまいります。

なお、当社は東京大学と共同で、AI研究と社会実装を推進するエンダウメント型研究組織「AIイノベーション研究センター」を開設いたしました。東京大学が有する最先端のAI関連技術・研究開発力をさらに強化し、民間企業等が培ってきたさまざまな事業領域における実務知やデータを活用して社会実装を推進いたします。これにより、日本の産業競争力の強化への貢献とともに、AIが人々の生活を豊かにするウェルビーイングな社会の実現を目指します。

以上の結果、情報ソリューション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.5%増の2,112億円、営業利益は23.3%増の62億円、Non-GAAP営業利益は11.9%増の76億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、EUにてPPWR（包装・包装廃棄物規則）が2026年8月に適用開始されるなど環境対応包材へのシフトが本格化する中、SXパッケージのグローバル供給体制を強化しております。海外では、前年度に買収した米州の軟包装事業や、高い環境性能を有するフィルムの製造販売を行うIrplast S.p.A.の買収効果に加え、アジアにおける需要好調などにより、増収となりました。国内では、サステナブルブランド「SMARTS™」のもと、溶剤の使用を大幅に抑制するパッケージ生産技術「SX生産方式™」の水性フレキシソ印刷等を活用したSXパッケージが拡大し、増収となりました。

建装材関連では、海外は、欧米における化粧シートの拡販や、新興国市場の開拓を進め、国内も、環境配慮型化粧シートや空間演出ブランド「expace®（エクスペース）」の好調な受注や、2026年1月に買収した株式会社アロワーズの買収効果もあり、当事業全体で増収となりました。

なお、中東情勢による材料費高騰につきましては価格転嫁を実施し、調達懸念につきましてはグローバルな調達網の活用等により、影響を最小限にとどめております。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ57.3%増の2,142億円、営業利益は56.7%増の146億円、Non-GAAP営業利益は85.4%増の185億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、AIをはじめとするデジタル技術の進展やそれに伴う半導体市場の成長を背景に、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGAにおいては、先端品の認定を複数取得したほか、通信用途の需要が増加いたしました。加えて、先端半導体向けの大型・高多層なハイエンド製品に対応するため、FC-BGA基板の生産拠点である新潟工場においては、2026年1月に量産を開始した新たな製造ラインが、順調に推移しております。また、技術開発や量産の新たな拠点である石川工場にて、次世代半導体パッケージのパイロットラインの立上げを進めております。さらに、ブロードコム社と協力してFC-BGA基板の生産を行うためのシンガポールの新工場を設立し、新潟工場、石川工場を含めた3拠点体制での生産能力拡大に向けた準備を進めております。なお、テクセンドフォトマスク株式会社が持分法適用関連会社に移行した影響により当事業全体では減収となりましたが、当影響を除くと増収となりました。

ディスプレイ関連では、反射防止フィルムの売上が増加し、当事業全体で増収となりました。なお、持分法適用関連会社でありましたGiantplus Technology Co., Ltd.の全株式売却が2026年6月に完了いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ33.4%減の376億円、営業利益は3.2%増の93億円、Non-GAAP営業利益は2.4%増の93億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ134億円増加し、2兆5,716億円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が365億円減少したものの、投資有価証券が213億円、建設仮勘定が61億円、原材料及び貯蔵品が60億円、仕掛品が55億円、現金及び預金が37億円、商品及び製品が34億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ298億円減少し、1兆1,182億円となりました。これは短期借入金が増加したものの、流動負債のその他に含まれる預り金が288億円、賞与引当金が184億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ433億円増加し、1兆4,534億円となりました。これは、自己株式が63億円増加したものの、その他有価証券評価差額金が242億円、為替換算調整勘定が145億円、利益剰余金が112億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,866	442,652
受取手形、売掛金及び契約資産	478,429	441,927
有価証券	2,500	1,000
商品及び製品	79,401	82,829
仕掛品	37,824	43,345
原材料及び貯蔵品	64,312	70,319
その他	79,833	83,296
貸倒引当金	△7,523	△8,551
流動資産合計	1,173,644	1,156,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,998	213,766
機械装置及び運搬具（純額）	201,854	198,640
土地	136,539	136,622
建設仮勘定	64,354	70,460
その他（純額）	39,014	39,074
有形固定資産合計	653,763	658,564
無形固定資産		
のれん	103,844	104,018
その他	177,636	177,846
無形固定資産合計	281,481	281,864
投資その他の資産		
投資有価証券	340,051	361,385
その他	109,443	113,175
貸倒引当金	△199	△130
投資その他の資産合計	449,295	474,431
固定資産合計	1,384,540	1,414,859
資産合計	2,558,184	2,571,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,168	169,694
短期借入金	125,066	147,618
1年内返済予定の長期借入金	17,814	17,399
未払法人税等	13,614	7,426
賞与引当金	38,409	19,993
株式給付引当金	7,420	7,420
その他の引当金	8,459	8,832
その他	257,300	210,704
流動負債合計	629,253	589,090
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	218,039	217,333
リース債務	31,319	31,859
退職給付に係る負債	41,412	42,933
その他の引当金	10,477	8,805
その他	87,612	98,230
固定負債合計	518,862	529,162
負債合計	1,148,116	1,118,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	119,211	119,211
利益剰余金	990,765	1,001,968
自己株式	△45,227	△51,566
株主資本合計	1,169,735	1,174,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,987	80,285
繰延ヘッジ損益	△690	△619
為替換算調整勘定	94,443	109,034
退職給付に係る調整累計額	17,717	16,562
その他の包括利益累計額合計	167,457	205,263
非支配株主持分	72,874	73,563
純資産合計	1,410,067	1,453,426
負債純資産合計	2,558,184	2,571,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	397,561	457,318
売上原価	302,258	346,578
売上総利益	95,302	110,740
販売費及び一般管理費		
運賃	7,124	7,277
貸倒引当金繰入額	283	1,163
役員報酬及び給料手当	29,860	25,258
賞与引当金繰入額	3,767	9,459
役員賞与引当金繰入額	135	132
退職給付費用	1,286	765
役員退職慰労引当金繰入額	87	75
旅費	1,589	1,641
研究開発費	4,537	4,713
その他	33,088	40,228
販売費及び一般管理費合計	81,761	90,715
営業利益	13,541	20,024
営業外収益		
受取利息	1,259	1,837
受取配当金	1,735	1,516
持分法による投資利益	546	3,056
為替差益	4,233	—
その他	1,158	1,205
営業外収益合計	8,933	7,615
営業外費用		
支払利息	1,583	2,637
デリバティブ損失	3,723	—
その他	2,167	2,038
営業外費用合計	7,473	4,676
経常利益	15,002	22,963

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	74	59
投資有価証券評価益	418	—
投資有価証券売却益	3,051	799
関係会社株式売却損失引当金戻入額	—	873
退職給付制度改定益	—	577
関係会社株式売却益	—	135
受取保険金	—	36
環境対策費戻入益	4	26
特別退職金戻入額	23	—
補助金収入	19	—
特別利益合計	3,591	2,508
特別損失		
固定資産除売却損	374	275
固定資産圧縮損	19	—
投資有価証券売却損	383	395
投資有価証券評価損	59	100
減損損失	—	61
特別退職金	22	185
関係会社清算損	84	—
関係会社株式売却損	0	—
特別損失合計	944	1,018
税金等調整前四半期純利益	17,648	24,453
法人税、住民税及び事業税	2,722	5,287
法人税等調整額	1,198	△3,472
法人税等合計	3,921	1,814
四半期純利益	13,727	22,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,357	964
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,370	21,674

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	13,727	22,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,135	24,253
繰延ヘッジ損益	3,183	71
為替換算調整勘定	△20,436	15,765
退職給付に係る調整額	△313	△1,143
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,251	△897
その他の包括利益合計	△11,682	38,049
四半期包括利益	2,045	60,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△827	59,480
非支配株主に係る四半期包括利益	2,873	1,208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において1,454,400株、6,507百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、自己株式が6,339百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が51,566百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	17,866百万円	20,470百万円
のれんの償却額	860	2,614

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	情報ソリューション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,641	134,347	56,572	397,561	—	397,561
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,613	1,871	41	5,526	△5,526	—
計	210,254	136,218	56,614	403,087	△5,526	397,561
セグメント利益 (営業利益)	5,049	9,322	9,035	23,407	△9,865	13,541
買収に伴うのれん・ 無形資産の償却費	1,243	502	8	1,754	—	1,754
M&A関連費用	106	6	—	112	—	112
株式報酬関連費用	428	186	67	682	99	781
Non-GAAP営業利益	6,827	10,017	9,110	25,956	△9,766	16,189

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,912百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。Non-GAAP営業利益は、営業利益から「買収に伴うのれん・無形資産の償却費」「M&A関連費用」「株式報酬関連費用」の一過性または本業との関連が低い費用を調整して算出する、本業での収益力を示す利益指標です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	情報ソリューション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,520	212,189	37,608	457,318	—	457,318
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,770	2,106	76	5,953	△5,953	—
計	211,291	214,295	37,685	463,272	△5,953	457,318
セグメント利益 (営業利益)	6,226	14,605	9,327	30,159	△10,134	20,024
買収に伴うのれん・ 無形資産の償却費	1,413	3,949	—	5,363	—	5,363
M&A関連費用	—	22	—	22	—	22
Non-GAAP営業利益	7,639	18,577	9,327	35,544	△10,134	25,410

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,063百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。Non-GAAP営業利益は、営業利益から「買収に伴うのれん・無形資産の償却費」「M&A関連費用」の一過性または本業との関連が低い費用を調整して算出する、本業での収益力を示す利益指標です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結累計期間の期首より、従来「情報コミュニケーション事業分野」としていた報告セグメントの名称を「情報ソリューション事業分野」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後のセグメント名称にて開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法)

当社は、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当第1四半期連結累計期間の期首より、「ビジネスユニット制」を導入し、エリア別から事業別に管理体制を移行しております。これに伴い、報告セグメント間の費用の配分方法を変更しております。なお、当該変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の合併)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、TOPPAN株式会社を合併存続会社、TOPPANエッジ株式会社及びTOPPANデジタル株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。2025年9月25日付で、これら当社の完全子会社間において、当該吸収合併に係る吸収合併契約を締結し、2026年4月1日を効力発生日として、吸収合併を実施いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

存続会社の名称：TOPPAN株式会社

事業の内容：情報ソリューション事業分野、生活・産業事業分野、
エレクトロニクス事業分野など

消滅会社の名称：TOPPANエッジ株式会社

事業の内容：インフォメーションソリューション事業、ハイブリッドBPO事業、
コミュニケーションメディア事業、セキュアプロダクト事業

消滅会社の名称：TOPPANデジタル株式会社

事業の内容：TOPPANグループ全体のDX事業戦略策定、DX事業の創出・推進、
DXに関わる研究・開発、ITインフラの提供

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

TOPPAN株式会社を存続会社、TOPPANエッジ株式会社及びTOPPANデジタル株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

TOPPAN株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのさらなる成長に向けて、経営資源、顧客基盤を一体化し、グループ全体でのシナジー創出や情報系をはじめとした事業の競争力強化を加速させることが必要と判断し、本吸収合併を行うものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。